



2024年8月7日

各 位

会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 吉田 朋史
(コード：8133 東証プライム)
問合せ先 財務経理部長 岸部 茂実
(TEL. 03-4233-8025)

2025年3月期第1四半期決算短信（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2024年7月31日に2025年3月期第1四半期決算短信を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月31日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉田 朋史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 岸部 茂実 TEL 03-4233-8025
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	211,030	△1.7	5,415	△41.4	6,031	△29.2	4,276	△25.4	3,686	△28.3	4,490	△27.9
2024年3月期第1四半期	214,743	△12.5	9,246	62.3	8,519	24.4	5,730	15.6	5,139	15.7	6,224	15.7

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	32.67	—
2024年3月期第1四半期	45.54	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	413,582	191,490	163,069	39.4
2024年3月期	444,304	192,209	162,543	36.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△8.8	22,300	△9.7	13,500	△2.8	119.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	116,881,106株	2024年3月期	116,881,106株
2025年3月期1Q	4,129,864株	2024年3月期	3,997,287株
2025年3月期1Q	112,817,511株	2024年3月期1Q	112,855,202株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務報告の枠組み	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日）における日本経済は、国内における石油製品や電力等のエネルギー価格の高騰は落ち着きを取り戻しつつありますが、地政学リスクの高まりや為替の影響等、将来の見通しについては今後も不透明な状況が続く事が予想されます。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度第1四半期 連結累計期間	2024年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	214,743	211,030	△3,713
営業活動に係る利益	9,246	5,415	△3,831
当社株主に帰属する四半期純利益	5,139	3,686	△1,453

売上収益は2,110億3千万円（前年同期比1.7%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は54億1千5百万円（前年同期比41.4%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は36億8千6百万円（前年同期比28.3%の減少）となりました。これは主に、ホームライフ事業、電力・ユーティリティ事業の採算改善があった一方、前年同期の大規模太陽光発電所（メガソーラー）売却益（営業活動に係る利益に与える影響は50億1千9百万円）の反動によるものです。なお、この一過性の利益を除く営業活動に係る利益は前年同期比で増加しており、2025年3月期の当社株主に帰属する当期純利益の計画135億円に対し、進捗率は27.3%と順調な滑り出しとなっております。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	2023年度第1四半期 連結累計期間	2024年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	15,703	16,871	1,168
営業活動に係る利益 又は損失（△）	△35	110	145
当社株主に帰属する四半期純利益 又は損失（△）	△551	616	1,167

〔LPガス事業〕直売顧客軒数は、約574千軒と前期末並みとなりました。LPガス販売数量は、平均気温が前年同期を上回ったことが影響し、前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は168億7千1百万円（前年同期比7.4%の増加）となりました。これは主に、今期のLPガス輸入価格が前年同期を上回り、販売価格が上昇したことによるものです。

営業活動に係る利益は1億1千万円（前年同期は3千5百万円の損失）、当社株主に帰属する四半期純利益は6億1千6百万円（前年同期は5億5千1百万円の損失）となりました。これは主に、前年同期における在庫単価変動の利幅へのマイナス影響の反動によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	2023年度第1四半期 連結累計期間	2024年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	139,218	144,164	4,946
営業活動に係る利益	2,056	1,776	△280
当社株主に帰属する四半期純利益	1,017	873	△144

〔CS（※1）事業〕CS数は前期末より3ヵ所減少し、1,563ヵ所となりました。石油製品の販売数量は前年同期並みとなりました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、中古車販売が好調に推移し、全体の販売台数は前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,441億6千4百万円（前年同期比3.6%の増加）となりました。

営業活動に係る利益は17億7千6百万円（前年同期比13.6%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は8億7千3百万円（前年同期比14.2%の減少）となりました。これは主に、中古車販売台数の増加及び台当たりの粗利益向上による貢献があった一方、市況要因によりCS事業の収益性が低下したことによるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2023年度第1四半期 連結累計期間	2024年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	32,111	33,261	1,150
営業活動に係る利益	965	1,382	417
当社株主に帰属する四半期純利益	789	1,086	297

〔アスファルト販売事業〕新たな商権獲得等により、販売数量は前年同期を上回りました。

〔環境関連事業〕AdBlue®（※2）の販売数量は前年同期並みとなりました。

〔船舶燃料販売事業〕外航船向け取引の一部縮小により、販売数量は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は332億6千1百万円（前年同期比3.6%の増加）となりました。

営業活動に係る利益は13億8千2百万円（前年同期比43.2%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は10億8千6百万円（前年同期比37.6%の増加）となりました。これは主に、アスファルト販売事業及び産業ガス販売事業などの各事業が好調に推移したことによるものです。

（※2）AdBlue®とは、ディーゼル車の排気ガスを分解して無害化する際に使われる世界標準の高品位尿素水。（®AdBlueはドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。）

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2023年度第1四半期 連結累計期間	2024年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	27,711	16,734	△10,977
営業活動に係る利益	6,135	2,005	△4,130
当社株主に帰属する四半期純利益	3,853	1,135	△2,718

〔電力小売事業〕 低圧の販売数量は顧客件数減少に伴い前年同期を下回りましたが、高圧販売において新規契約の獲得が順調に進んだことにより販売数量全体では前年同期を上回りました(※3)。当社グループ全体の電力小売顧客件数は317千件(前期末比約4千件減少)となりました。

〔熱供給事業(※4)〕 販売熱量は前年同期並みとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は167億3千4百万円(前年同期比39.6%の減少)となりました。これは主に、市場取引及び卸取引の減少によるものです。

営業活動に係る利益は20億5百万円(前年同期比67.3%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は11億3千5百万円(前年同期比70.5%の減少)となりました。これは主に、電力市況安定により採算が改善した一方、前年同期の大規模太陽光発電所(メガソーラー)売却益(営業活動に係る利益に与える影響は50億1千9百万円)の反動によるものです。

(※3) 電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

(※4) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年6月末	増減
資産合計	444,304	413,582	△30,722
負債合計	252,095	222,092	△30,003
資本合計	192,209	191,490	△719

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して307億2千2百万円減少し、4,135億8千2百万円となりました。これは主に、季節要因により営業債権が164億7千2百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して300億3百万円減少し、2,220億9千2百万円となりました。これは主に、季節要因により営業債務が231億7千4百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による36億8千6百万円増加及び配当金支払いによる49億9千9百万円減少等により前連結会計年度末と比較して7億1千9百万円減少の1,914億9千万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.09倍となっております。

(単位：百万円)

	2023年度第1四半期 連結累計期間	2024年度第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	8,733	△652	△9,385
投資活動による キャッシュ・フロー	13,323	△4,837	△18,160
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(22,056)	(△5,489)	(△27,545)
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,688	△6,130	11,558
現金及び現金同等物の増減 額	4,368	△11,619	△15,987
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	56	42	△14
現金及び現金同等物の四半 期末残高	36,437	18,526	△17,911

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して115億7千7百万円減少の185億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2023年度第1四半期 連結累計期間	2024年度第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	8,733	△652	△9,385
運転資金等の増減	3,375	△7,130	△10,505
実質営業キャッシュ・ フロー（※5）	5,358	6,478	1,120

（※5）営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等（営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他一純額）を除いたものです。

営業活動による資金は6億5千2百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期利益60億3千1百万円、減価償却費及び償却費53億2百万円、運転資金等の支払い増加により71億3千万円、法人所得税の支払額52億3千6百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で93億8千5百万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で11億2千万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動の結果使用した資金は48億3千7百万円となりました。主な要因は、投資の取得による支出92億7千5百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出42億4千2百万円、預け金の回収100億円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で181億6千万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度（※6）により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は61億3千万円となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出27億4千4百万円、当社株主への配当金の支払額31億6千4百万円、非支配持分への配当金の支払額18億3千5百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で115億5千8百万円増加しております。

（※6）グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,103	18,526
営業債権	118,360	101,888
その他の短期金融資産	35,819	25,527
棚卸資産	28,508	27,981
未収法人所得税	639	661
前渡金	787	807
その他の流動資産	2,303	2,221
流動資産合計	216,519	177,611
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	34,046	43,575
その他の投資	4,987	4,667
投資以外の長期金融資産	8,590	8,784
有形固定資産	130,475	130,326
投資不動産	12,624	12,282
のれん	521	521
無形資産	22,232	22,371
繰延税金資産	12,979	12,151
その他の非流動資産	1,331	1,294
非流動資産合計	227,785	235,971
資産合計	444,304	413,582

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	1,174	3,012
営業債務	125,062	101,888
リース負債	9,477	9,435
その他の短期金融負債	6,972	4,946
未払法人所得税	5,490	1,055
前受金	11,716	11,310
その他の流動負債	12,967	12,131
流動負債合計	172,858	143,777
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	1,000	1,000
リース負債	47,292	46,358
その他の長期金融負債	15,564	15,330
退職給付に係る負債	9,479	9,510
繰延税金負債	878	991
引当金	4,864	4,951
その他の非流動負債	160	175
非流動負債合計	79,237	78,315
負債合計	252,095	222,092
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	19,051	19,051
利益剰余金	123,945	124,475
その他の資本の構成要素	1,534	1,740
自己株式	△1,865	△2,075
株主資本合計	162,543	163,069
非支配持分	29,666	28,421
資本合計	192,209	191,490
負債及び資本合計	444,304	413,582

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	214,743	211,030
売上原価	△193,611	△188,690
売上総利益	21,132	22,340
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△17,146	△17,120
固定資産に係る損益	5,106	△61
その他の損益	154	256
その他の収益及び費用合計	△11,886	△16,925
営業活動に係る利益	9,246	5,415
金融収益及び金融費用		
受取利息	18	28
受取配当金	75	54
支払利息	△194	△191
その他の金融損益	△361	3
金融収益及び金融費用合計	△462	△106
持分法による投資損益	△265	722
税引前四半期利益	8,519	6,031
法人所得税費用	△2,789	△1,755
四半期純利益	5,730	4,276
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	5,139	3,686
非支配持分に帰属する四半期純利益	591	590
計	5,730	4,276

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	198	△111
持分法適用会社におけるその他の包括利益	90	37
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20	7
キャッシュ・フロー・ヘッジ	201	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△15	281
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	494	214
四半期包括利益	6,224	4,490
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,633	3,900
非支配持分に帰属する四半期包括利益	591	590
計	6,224	4,490

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	45.54	32.67
希薄化後	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2023年4月1日残高	19,878	19,014	115,899	66	△1,896	152,961	27,367	180,328
四半期純利益			5,139			5,139	591	5,730
その他の包括利益				494		494	0	494
四半期包括利益			5,139	494		5,633	591	6,224
所有者との取引額								
配当金			△2,938			△2,938	△452	△3,390
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			△76	76		—		—
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
2023年6月30日残高	19,878	19,014	118,024	636	△1,896	155,656	27,506	183,162

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2024年4月1日残高	19,878	19,051	123,945	1,534	△1,865	162,543	29,666	192,209
四半期純利益			3,686			3,686	590	4,276
その他の包括利益				214		214		214
四半期包括利益			3,686	214		3,900	590	4,490
所有者との取引額								
配当金			△3,164			△3,164	△1,835	△4,999
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			8	△8		—		—
自己株式の取得及び処分					△210	△210		△210
2024年6月30日残高	19,878	19,051	124,475	1,740	△2,075	163,069	28,421	191,490

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,519	6,031
減価償却費及び償却費	5,233	5,302
固定資産に係る損益	△5,106	61
金融収益及び金融費用	462	106
持分法による投資損益	265	△722
営業債権の増減	23,417	16,472
棚卸資産の増減	△4,202	528
営業債務の増減	△17,781	△23,174
その他－純額	1,941	△956
配当金の受取額	984	1,040
利息の受取額	17	28
利息の支払額	△153	△132
法人所得税の支払額	△4,863	△5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,733	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△400	△9,275
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	25	17
貸付による支出	△124	△4
貸付金の回収による収入	49	90
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,350	△4,242
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	25,271	149
無形資産の取得による支出	△1,788	△1,363
無形資産の売却による収入	250	—
預け金の増減－純額	△10,000	10,000
その他－純額	2,390	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,323	△4,837

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の返済額	△10,671	—
リース負債の返済による支出	△2,799	△2,744
短期借入金の増減—純額	△444	1,823
当社株主への配当金の支払額	△2,938	△3,164
非支配持分への配当金の支払額	△452	△1,835
自己株式の取得による支出	△0	△210
その他—純額	△384	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,688	△6,130
現金及び現金同等物の増減額	4,368	△11,619
現金及び現金同等物の期首残高	32,013	30,103
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	56	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,437	18,526

(5) 財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	15,703	139,218	32,111	27,711	214,743	—	214,743
セグメント間収益	167	2,106	1,126	151	3,550	△3,550	—
売上収益合計	15,870	141,324	33,237	27,862	218,293	△3,550	214,743
売上総利益	3,820	12,021	2,530	2,761	21,132	—	21,132
営業活動に係る利益又は 損失（△）	△35	2,056	965	6,135	9,121	125	9,246
税引前四半期利益又は 損失（△）	△551	1,983	1,107	5,866	8,405	114	8,519
当社株主に帰属する四 半期純利益又は損失 （△）	△551	1,017	789	3,853	5,108	31	5,139
その他の項目							
資産合計	60,137	164,344	58,414	90,348	373,243	33,069	406,312

（注）外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額31百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額33,069百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	16,871	144,164	33,261	16,734	211,030	—	211,030
セグメント間収益	161	1,680	1,630	33	3,504	△3,504	—
売上収益合計	17,031	145,845	34,891	16,767	214,534	△3,504	211,030
売上総利益	4,124	11,816	2,908	3,492	22,340	—	22,340
営業活動に係る利益	110	1,776	1,382	2,005	5,273	142	5,415
税引前四半期利益	800	1,730	1,532	1,930	5,992	39	6,031
当社株主に帰属する四 半期純利益又は損失 (△)	616	873	1,086	1,135	3,710	△24	3,686
その他の項目							
資産合計	63,461	166,649	63,942	81,629	375,681	37,901	413,582

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額△24百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額37,901百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	69,262	174,402	62,655	84,284	390,603	53,701	444,304

(注) 資産合計の調整額53,701百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、効率的な管理体制の構築を目的とした、報告セグメントの区分方法の見直しを行ったことによって、従来「ホームライフ事業部門」及び「カーライフ事業部門」に含まれていた一部の持分法適用会社の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 春 暁 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。